

暮らしの安心・安全の確保

地域包括ケアの推進（医療・介護・福祉の一体的提供の推進）

目指すべき将来像

【20年後にありたい姿（長期ビジョン）】

○高齢者のニーズに対応した多様な住まい（施設、住宅）の充実が図られるとともに、安心して地域で暮らし続けられるよう、在宅療養を支える居宅サービスや地域密着型サービスが充実している。

○自助や互助による健康づくり・介護予防の重要性が全ての個人・地域に根付いており、万一支援が必要となった際は、互助・共助・公助による様々な選択肢から最適な支援を受けられる仕組みが、あらゆる地域に存在している。

○誰もが認知症を正しく理解し、地域でのサポートや適時・適切な医療・介護サービスが提供されることにより、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

【4年後に到達させたい状態（中期計画）】

○高齢者の多様なニーズに対応した施設や住まいの整備が各地域で進んでいる。

○多職種が連携することにより、高齢者が必要とする在宅医療や在宅介護サービスが提供されている。

○関係機関・市町村等の連携による認知症対策の取組が充実している。（「10のアイメッセージ」の達成状況に対する当事者評価の改善（2020年度に中間評価を実施予定））

○自立支援・重度化防止のためのケアプランの策定・サービス提供が行われるよう、市町村がケアプランやサービス内容の点検・分析を行い、ケアマネジャーや事業所に改善を促す仕組みが全ての市町村で機能している。

●最後まで自宅で過ごしたいと思う人の割合（出所：内閣府 H24 高齢者の健康に関する意識調査）

治る見込みがない病気になった場合どこで最後を迎えたいか	自 宅	54.6 %
	医療施設	27.7 %
	福祉施設	4.5 %
	その他	13.2 %

⇒ 半数以上の人々が最後まで家で過ごしたいと考えている反面、実際は8割以上の人々が医療機関で最期を迎えている

●高齢者の将来推計（出所：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口 等）

	2015年	2025年	2040年
京都府の総人口	2,610,000 人	2,510,000 人	2,238,000 人
75歳以上(後期高齢者)	337,000 人	476,000 人	460,000 人
後期高齢者の割合	12.9 %	19.0 %	20.6 %
65～74歳	382,000 人	285,000 人	348,000 人
20～64歳	1,442,000 人	1,357,000 人	1,111,000 人
要介護の高齢者数	140,000 人	192,000 人	226,000 人
認定率	19.5 %	25.2 %	28.0 %
認知症高齢者数	10.5万人	13.6万人	16.0万人

⇒ 団塊の世代が後期高齢者となり、人口の2割を超える見込み

⇒ 20～65歳の約2人で後期高齢者1人を支えることとなる

⇒ 65歳以上のうち約3割が要介護認定を受ける見込み

●見守りが必要な単身高齢世帯の将来推計（出所：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口）

	2015年	2025年	2040年
京都府の総世帯数	1,145,000 世帯	1,138,000 世帯	1,071,000 世帯
高齢世帯数	422,000 世帯	440,000 人	435,000 人
高齡単身世帯	148,000 世帯	170,000 %	180,000 %
単身世帯の割合	35.1 %	38.6 %	41.4 %
高齡夫婦世帯	142,000 世帯	142,000 人	133,000 人

⇒ 高齢者単身世帯数が高齢者世帯数の4割を超える見込み

●福祉人材の必要数見込み（出所：厚生労働省、第8次京都府高齢者健康福祉計画）

	人材確保の実績			確保が必要な数の推計		
	2015年	2016年	2017年	2020年まで	2030年まで	2040年まで
府域全体	40,717 人	42,525 人	44,754 人	52,254 人	60,857 人	64,571 人
各単年度確保数	2,384 人	2,408 人	2,229 人			

●特別養護老人ホームの必要整備数見込み（出所：高齢者健康福祉計画）

	人材養成の実績			整備が必要な数の推計		
	2015年	2016年	2017年	2020年まで	2030年まで	2040年まで
当該年度	298 床	249 床	509 床	946 床	1,032 床	1,032 床
累 計	11,960 床	12,209 床	12,718 床	13,664 床	14,696 床	15,728 床

※ 2030以降は後期高齢者に対する割合で試算

●サービス付き高齢者向け住宅※の登録状況（出所：サービス付き高齢者向け住宅情報提供システムHP）

	2015年	2016年	2017年
京都府	3,793 戸	4,554 戸	5,174 戸

※ バリアフリー化され、入居者の状況把握と生活相談サービスの提供を必須とする高齢者向け賃貸住宅

●リハビリテーション専門職の状況

府内病院で従事するリハビリテーション専門職の数（人口10万人対）	理学療法士	66.8(全国21位)
	作業療法士	31.2(全国33位)
	言語聴覚士	11.2(全国28位)

⇒高齢化の進展等により、リハビリテーション専門職の確保・育成、関係機関等の連携が必要

■地域包括ケアが府内の隅々まで行き渡るよう、保健所の機能を強化し、市町村の取組を支援する。

■市町村が介護保険者機能を発揮し、地域の実情に応じた自立支援・重度化防止に積極的に取り組めるよう、介護保険データ分析や施策の企画・立案を支援する。

■認知症の人や家族のQOLの向上や重度化防止を図るため、診断直後からの寄り添い支援の充実や当事者同士のピアサポート、途切れない医療・介護の仕組みづくりなどの取り組みを重点的に進める。

対応方策を検討するに当たっての論点

■高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための在宅医療と介護の連携をいかに促進するか

- ・ 病院から退院時に安心して在宅療養を選択し、スムーズに在宅へ移行できるようにするための方策について
- ・ 安心して在宅療養生活を送れるための医療・看護・介護のサービス提供の体制整備（施設、人材確保）の方策について
- ・ 人生の最終段階における医療・ケアについて、状態や状況に応じて療養場所や医療・介護が柔軟に選択できるようにするための方策について
- ・ 在宅療養に対応する医療人材の育成について

■高齢者の多様なニーズに対応できる住まい・介護施設の整備をいかに進めるか

- ・ 在宅生活が困難な要介護高齢者への入所施設の確保の方策について
- ・ ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できる居宅系サービスの充実や介護施設、住まい等の環境を整備するための方策について
- ・ サービス付き高齢者向け住宅における生活支援機能の充実のための方策について

■認知症の人が安心していきいきと暮らせる地域づくりをいかに進めるか

- ・ 誰もが認知症を正しく理解し誤解や偏見を解消することで、認知症の人を地域全体で支え合い、その家族や介護者を支援するための体制づくりの方策について（府民、医療・介護の専門職等）
- ・ 認知症の早期受診・早期鑑別診断・早期対応を進めていくとともに、適時・適切な医療・介護サービスが受けられる体制づくりの方策について（本人・周囲の気づき、疾病観の改善等）
- ・ 若年性認知症の方を支援するための方策について（就労継続・社会参加等）

■誰もが安心して暮らせるための質の高いリハビリテーション体制の推進

- ・ 急性期から回復期や維持・生活期に至るまで、また、在宅における需要の高まりに対応するための地域におけるリハビリテーション機能の充実に向けた方策について
- ・ リハビリテーションの専門性を持った医師やリハビリテーション専門職の確保・育成について
- ・ 市町村の地域リハビリテーションの推進や北部リハビリテーション支援センターの更なる充実について（地域ケア会議、介護予防事業等へのリハビリテーション専門職の参画、リハビリ人材の養成など）
- ・ 高次脳機能障害に対する支援普及事業の更なる充実について

■医療と介護の限られた資源を効率活用するための保険者機能をいかに強化するか

- ・ 地域の特徴と課題の適確な把握に基づく、限られた資源を効率的に活用した地域包括ケアの体制づくりの推進方策について
- ・ 市町村における地域包括ケアシステムの構築等と京都地域包括ケア推進機構との連携のための方策について
- ・ 市町村が設置する「地域包括支援センター」や地域ケア会議（※）への支援のための方策について
- ・ ※地域ケア会議：ケアマネジャー、介護事業者、医師、看護師、民生委員等の多職種が協働し、高齢者への個別支援を通じて地域課題を把握し、施策立案へつなげる
- ・ 各地域において提供されている介護保険サービスを、自立支援・重度化防止に資するものにしていくための方策について

■介護人材の確保・育成、就労環境の改善について

- ・ 介護・福祉職場の魅力発信・社会的評価の向上や、職場環境の改善など関係機関との連携により人材の育成・確保・定着支援に取り組む事業所等への支援の方策について
- ・ 介護リフトやロボットスーツなど介護者の負担軽減を図る介護支援機器等の普及や、介護計画・介護記録の作成業務のICT化による業務の効率化など、働きやすい職場環境づくりの支援について

【上記の対応方策に連動して検討すべき数値目標について】

数値目標の候補	単位	現状：2017年
別冊資料のデータ等を踏まえて検討する		